

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構理事長 殿

（申請者） 〳
所在地
会社名
代表者名

印

令和6年度宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金交付申請書

宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金交付要綱第9条の規定に基づき、次のとおり助成金の交付を申請します。

1 助成金交付申請額 _____ 円

2 添付書類

- (1) 宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金実施報告書（様式第7-1号、7-2号）
 - (2) 受験及び受講したことを確認できる書類の写し（受験票・講習受講修了証）
 - (3) 資格試験手数料及び講習・講座・研修受講料の支払いが確認できる書類
（宛名のある領収書・支払いが確認できる通帳の写し・ネットバンキング振込取引状況照会）
 - (4) 申請者が助成対象経費に係る支出をしたことを証する書類の写し
（領収書等の宛名が受験・受講者本人の場合、様式第7-3号を添付すること。）
 - (5) 試験に合格した場合は、合格したことを証する書類の写し
（令和7年3月14日までに合格発表がない場合は、合格発表日を記入し、発表後、速やかに報告するとともに上記書類の写しを提出すること。）
- 注）紛失等により（2）～（5）の書類が準備できない場合は、申請者から各機関へ依頼し証明書を取り寄せていただき提出してください。

※実施計画書の全ての対象者の受験が完了してから提出すること。

※受験者または受講者が一部負担した場合は、申請者の負担額が確認できる書類の写しを全て提出すること。

（担当） 部署・氏名
T E L
F A X
E-MAIL

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構理事長 殿

（申請者） 干

所在地

会社名

代表者名

印

令和6年度宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金実施報告書

宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業助成金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 受験・受講者人数、内示額、助成金申請額

①受験・受講者人数	名（男性 名）（女性 名） ※対象者が4名の場合は、女性を1名以上含むこと。
②内示額	円
③助成金申請額	円 ※様式7-2号の各受験・受講者の助成額の合計

※1 消費税、宿泊費、食糧費、旅費、口座振込手数料等は助成対象に含まない。

※2 個別の受験・受講者については様式7-2号に記載。

※3 令和7年3月14日までに合格発表がない場合は、合格発表日を記入し、発表後、速やかに報告すること。

【報告先】

公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構 土木課 T E L 0985-20-1830

E-MAIL kenshi-1@mk-suishin.or.jp

■領収書が申請者名の場合、チェックをお願いします。

支払いは、会社負担です。

→ 様式7-3号は不要です。

本人立替え払いです。

→ 様式7-3号の提出をお願いします。

様式第7-2号（第9条関係）

受験・受講者一覧

(1)

①氏名		②性別		③生年月日(年齢)	年 月 日(歳)
④資格・講習名					
⑤コード					
⑥実施日					
⑦合格発表日(可否の別)		(合・否)		(合・否)	(合・否)
⑧助成金申請対象経費(合計)		円		円	円
a 受験手数料、講習受講料 ※3		円		円	円
b 講座受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
c 講習・研修受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
⑨ 総合計額		円		助成額(⑧÷2) (上限5万円、千円未満切捨)	円

(2)

①氏名		②性別		③生年月日(年齢)	年 月 日(歳)
④資格・講習名					
⑤コード					
⑥実施日					
⑦合格発表日(可否の別)		(合・否)		(合・否)	(合・否)
⑧助成金申請対象経費(合計)		円		円	円
a 受験手数料、講習受講料 ※3		円		円	円
b 講座受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
c 講習・研修受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
⑨ 総合計額		円		助成額(⑧÷2) (上限5万円、千円未満切捨)	円

(3)

①氏名		②性別		③生年月日(年齢)	年 月 日(歳)
④資格・講習名					
⑤コード					
⑥実施日					
⑦合格発表日(可否の別)		(合・否)		(合・否)	(合・否)
⑧助成金申請対象経費(合計)		円		円	円
a 受験手数料、講習受講料 ※3		円		円	円
b 講座受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
c 講習・研修受講料 (税抜き) ※3		円		円	円
⑨ 総合計額		円		助成額(⑧÷2) (上限5万円、千円未満切捨)	円

※1 年齢は、前年度末日時点の満年齢を記載すること。

※2 コードは別添資格及び講習コード表参照。

※3 消費税、振込手数料は助成対象に含まない。(消費税抜きの金額を記載すること。) 試験によっては非課税の場合もありますのでご確認ください。

※4 4人目がいる場合には、本様式を2枚提出すること。(女性を1名以上含むこと。)

※5 可否の別は該当する方を○で囲み、合格の場合は合格したことを証する書類の写しを提出すること。

公益財団法人宮崎県建設技術推進機構理事長 殿

会社名

受験・受講者氏名

印

受験・受講料本人負担証明書

実施報告書に係る経費については、下記のとおり申請者が負担したことを証明いたします。

記

1. 申請者名（会社名） _____

2. 負担経費

①資格・講習名			
a 受験手数料・講習受講料	円	円	円
b 講座受講料 (税込み)※1	円	円	円
c 講習・研修受講料 (税込み)※1	円	円	円
②本人負担（合計）	円	円	円
③総合計額 ※2	円		

※1 本人が負担した実際の費用を記載すること。（消費税を含む）

※2 本人負担の総合計を記載すること。（2分の1にしないこと）